

茨城県における企業立地の動向

～経済産業省「工場立地動向調査」を中心とした分析～

筑波総研株式会社 企画調査部 研究員 金田 憲一

要旨

- ・茨城県の工場立地は、近年全国有数の水準で推移している。直近5年間では、食料品や化学、プラスチック製品製造業などの立地が全国に比べ多く、また、敷地面積規模の大きい立地も多い
- ・茨城県は、全国に比べ県外に本社を置く企業の立地件数割合が高く、東京や大阪などの大都市をはじめ、埼玉、千葉、神奈川など東京圏の企業の工場立地が多い
- ・茨城県への工場進出が進む立地特性として、大消費地である東京圏への近接性、規模の大きな工場立地が可能な高低差が少なく割安な土地、充実した交通インフラ網などがある
- ・直近5年間の動向として、業種では食料品や生産用機械が、地域では県西地域の立地件数が増加している。茨城県による企業誘致策も積極的に展開されており、今後も茨城県への企業進出が進むと考えられる

はじめに

茨城県で好調な工場立地が続いている。地方において工場が新設されることは、雇用の創出や税収の増加など地域経済に大きなメリットがある。地元企業にとっても、進出企業との人材獲得競争などが懸念されるものの、進出企業からの新規受注や協業の可能性、新たな産業の集積による既存産業への波及効果などが期待できる。

また、企業の本社機能を地方に誘致する動きも加速している。首都圏直下型地震など都心での自然災害に対するBCP対策のほか、感染症への対応といった観点でも注目が高まり、近年では、大手人材会社が東京本社の主要機能を兵庫県淡路市に移したことが話題となった。茨城県においても、工場誘致と併せて企業の本社機能移転誘致にも力を入れている。

本稿では、経済産業省が実施している「工場立地動向調査」の各種データなどを基に、茨城県の工場立地の特徴や企業が進出する際の決め手となる要因、近年の動向などを分析する。また、好調な工場立地の背景にある、茨城県による企業誘致活動も併せて紹介したい。

1. 全国と比較した茨城県の工場立地の特徴

■工場立地動向調査とは？

経済産業省「工場立地動向調査」は、工場等の立地動向を統一した基準で迅速に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正

化及び土地利用の合理化に寄与することを目的に1967年から実施されている。調査結果は、地域経済の現状分析や産業政策・産業立地促進施策の基礎資料などにも活用されている。

工場立地動向調査の対象

製造業、電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く）、ガス業、熱供給業、研究所*（1985年から調査開始）の工場等を建設する目的で1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した事業者

*本稿では、研究所を除いたデータを使用している

■茨城県の工場立地件数は、全国有数の水準で推移

はじめに、全国と茨城県の結果を比較することで、茨城県の工場立地の特徴を整理する。

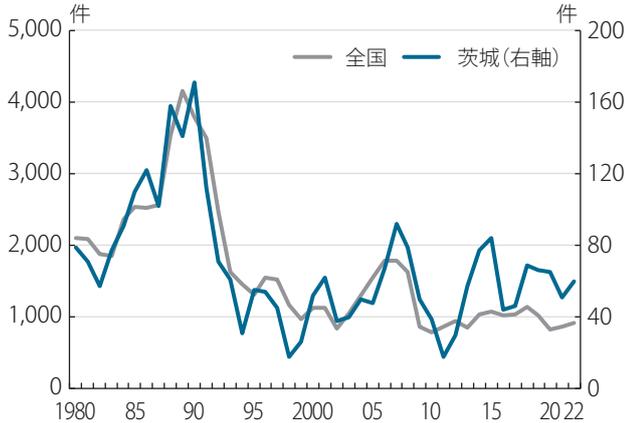
全国の工場立地件数（図1）は、バブル景気時の1989年がピークとなっており、1990年代は景気低迷や企業における工場の海外展開が進むなか、件数が大きく減少した。その後、2000年代半ばに回復傾向にあったものの、リーマン・ショックや東日本大震災の影響などから再び大きく減少し、現在はピーク時の4分の1程度で推移している。

茨城県においても、全国と概ね同様の動きをしているなかで、全国有数の水準で推移している。

■食料品や化学・プラスチック製造業の立地が多い

次に、直近5年間（2018～2022年累計）の工

図1. 工場立地件数の推移



出所：経済産業省「工場立地動向調査」より当社作成

工場立地件数の業種別構成比をみると(図2)、全国では金属製品(14.6%)の割合が最も高く、食料品(13.8%)、生産用機械(11.1%)、輸送用機械(9.4%)と続く。

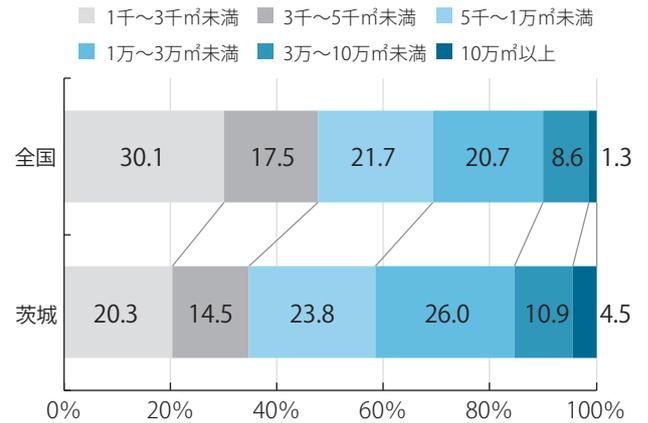
一方で、茨城県は、食料品(18.0%)が最も高く、金属製品(13.8%)、生産用機械(10.9%)、化学(8.7%)とプラスチック製品(8.7%)が続く。

また、全国と構成比を比べると、食料品や化学、プラスチック製品などの割合が高いことが、茨城県の特徴となっている。

■面積規模の大きい立地が多い

また、敷地面積規模別構成比をみると(図3、2018~2022年累計)、全国は「1千~3千m²未満」(30.1%)の割合が最も高い一方で、茨城県は「3万~10万m²未満」(26.0%)が最も高い。

図3. 工場立地件数の敷地面積別構成比(2018~2022年累計)



出所：経済産業省「工場立地動向調査」より当社作成

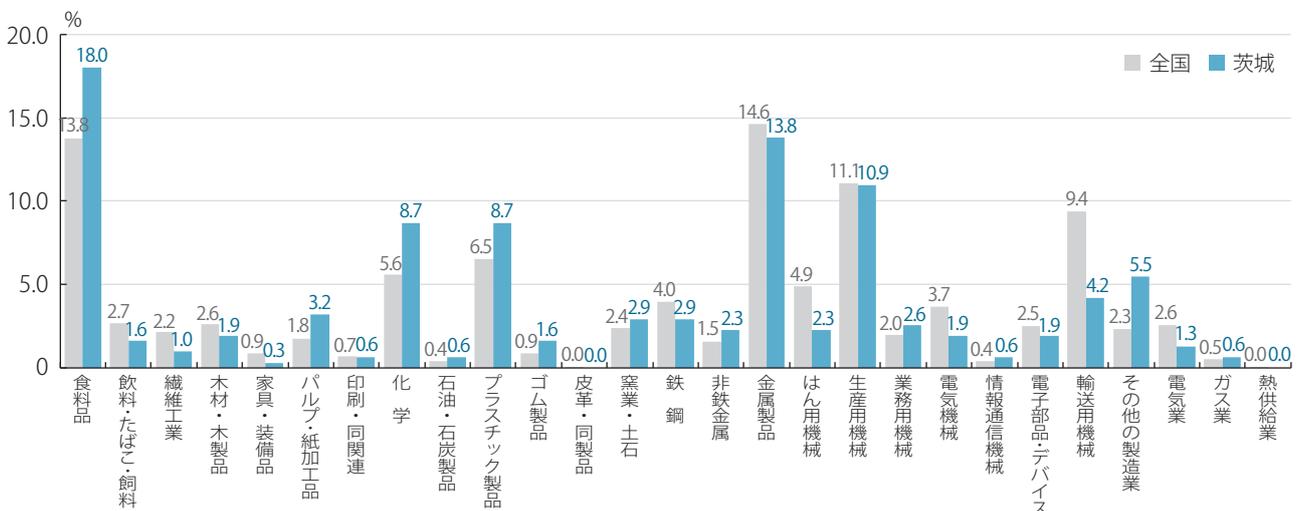
さらに、「5千~1万m²未満」以上の区分では、いずれも茨城県が全国を上回っており、大型の工場が立地している傾向にある。

■県外企業の立地割合は50%を超えて推移

本社所在地を基準として、立地件数を県内企業と県外企業に分けてみると(図4)、全国における県外企業の割合(各都道府県における県外企業割合の平均値)は30%前後で推移する一方で、茨城県は約50~60%台で推移しており、県外に本社を置く企業の立地が多いことがわかる。

茨城県に立地した県外企業の本社所在地を都道府県別にみると(表1、2018~2022年累計)、東京や大阪などの大都市をはじめ、埼玉、千葉、神奈川など東京圏の企業の工場立地が多いことがわかる。

図2. 工場立地件数の業種別構成比(2018~2022年累計)



出所：経済産業省「工場立地動向調査」より当社作成

図4. 工場立地件数の県外企業立地割合



出所：経済産業省「工場立地動向調査」より当社作成

表1. 県外企業立地件数内訳 (2018～2022年累計)

本社所在地	件	本社所在地	件
東京	97	広島	3
大阪	18	岐阜	2
埼玉	16	静岡	2
千葉	12	福岡	2
神奈川	8	北海道	1
栃木	6	宮城	1
山梨	3	富山	1
愛知	3	香川	1
兵庫	3	愛媛	1

出所：経済産業省「工場立地動向調査」より当社作成

2. 茨城県の立地特性について

1章では、茨城県の工場立地の動向と全国との比較を整理した。2章では、企業が茨城県に進出する際の決め手となる要因などを整理する。

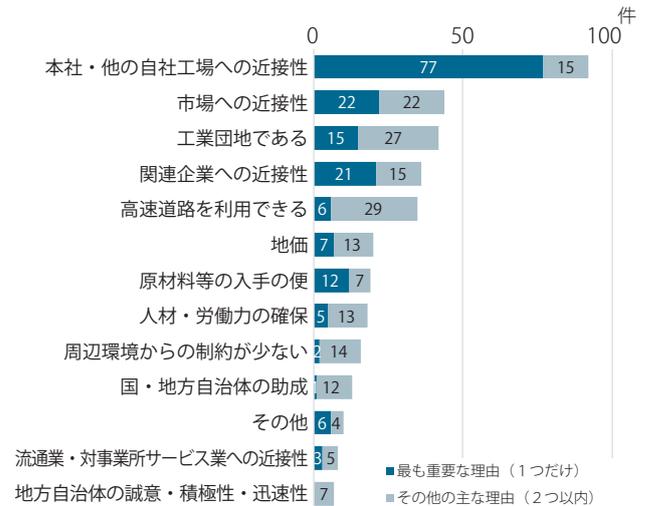
■大きな市場や本社が所在する東京圏との近接性

茨城県は、東京から30～150kmという恵まれた位置にあり、わが国の大消費地である東京圏に物理的な距離が近い。

前章で全国に比べ立地が多いことを示した食料品に関して、茨城県の産業連関表（2015年）における飲食料品の移輸出（県内で生産された財・サービスが県外へ販売されること）をみると、他県への「移出」が98.8%、海外への「輸出」が1.2%と、県内から出荷される飲食料品のほとんどが国内向けとなっている。このことから、食料品製造業にとって、人口が多く大消費地である東京圏との近接性は大きな強みであると考えられる。

また、茨城県に立地を決めた企業の選定理由をみても（図5）、「本社・他の自社工場への近接性」、「市場への近接性」の回答が多くみられる。市場としてだけでなく、企業の本社が多く所在する東京との連携も含め、東京圏との近接性は、企業が茨

図5. 立地地点選定理由 (茨城県、2018～2022年累計)



注：有効回答分のみの集計結果

出所：経済産業省「工場立地動向調査」より当社作成

城県へ進出する際の大きな決め手となっている。

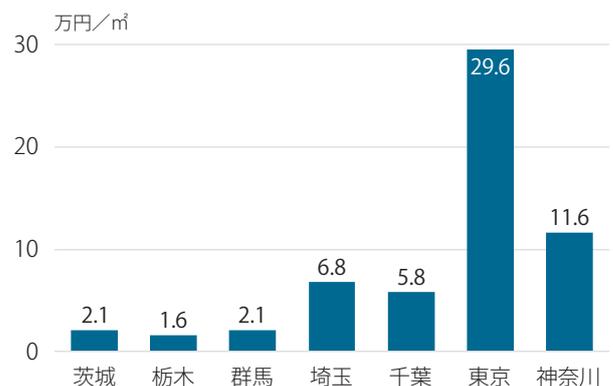
■工場立地に適した、高低差が少なく割安な土地

茨城県は、関東平野の北東部に位置し、県北の山間地を除きその多くが平坦な土地となっている。

総務省「社会生活統計指標」をみても、茨城県の可住地面積（総面積から林野面積、主要湖沼面積を差し引いた面積、2021年10月1日時点）の割合は63.8%と全国平均（33.0%）を大きく上回る。

加えて、茨城県の工業地平均地価（2022年7月1日時点）は20,900円/m²と、都心から100km圏内である埼玉や千葉、神奈川と比べて約1/3～1/5となっている。このように、工場立地に適した平坦な土地が多いことや他地域に比べ割安な土地を有していることから、大型の工場を立地しやすい環境にあると考えられる。

図6. 工業地の都県別平均地価



出所：国土交通省「令和4年都道府県地価調査」より当社作成

■陸・海・空の充実した交通インフラ

茨城県の幹線道路は、県を南北に縦断する「常磐自動車道」、茨城・栃木・群馬を結び茨城港（常陸那珂港区）に直結する「北関東自動車道」、外環三郷JCTを起点として、成田空港を經由し潮来ICにつながる「東関東自動車道」（東関道）、2017年2月に県内区間が全線開通した「首都圏中央連絡自動車道」（圏央道）と、高速道路ネットワークが充実している。

これらの幹線道路は、今後さらに利便性が高まる予定にある。NEXCO東日本によれば、東関道は、未開通区間の「潮来～鉾田」間が2025～2026年度に開通見通し、また、圏央道の一部区間で供用が開始されている4車線化工事についても、2025～2026年度に県内区間を含む全線で完了見込みとしている。

また、北関東3県（茨城、栃木、群馬）で比較した際、工業地の平均地価に大きな差はみられないものの（図6）、茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）や鹿島港、茨城空港といった港湾・空港が、他県にない強みとなっている。

とくに港湾が近くにあることは、工場から輸出される製品の輸送コストを低減するだけでなく、原材料などの輸入のしやすさといった調達面においても利点があり、輸出型の企業にとって恩恵が大きい。

実際に茨城港は、完成自動車や建設機械などの輸出拠点として、鹿島港は、付近一帯が鹿島臨海工業地帯として化学や石油・石炭製品、鉄鋼関連産業が集積しているほか、安定的かつ安価な輸入の実現に資する大型船に対応した国際戦略バルク港湾として、基礎素材やエネルギーの供給拠点の

役割を果たしている。全国に比べ化学やプラスチック製品の立地が多いことは、こうした産業の集積効果によるものと考えられる。

このほか、JR常磐線やつくばエクスプレスなどの鉄道の存在によって生活しやすい住環境が整備されていることも、工場での働き手の確保といった観点から大きな利点を有している。

3. 近年の動向や茨城県の誘致の取組み

3章では、全国トップクラスの工場立地（表2）が続く茨城県の近年の動向と、茨城県による企業誘致の取組みの一部を紹介したい。

表2. 茨城県の工場立地動向（直近5年間）

		2018	2019	2020	2021	2022
立地件数	件	69	66	65	51	60
	順位	2	3	1	2	2
立地面積	ha	147	151	95	99	116
	順位	1	1	2	2	1
県外企業立地件数	件	34	40	38	28	40
	順位	1	1	1	1	1

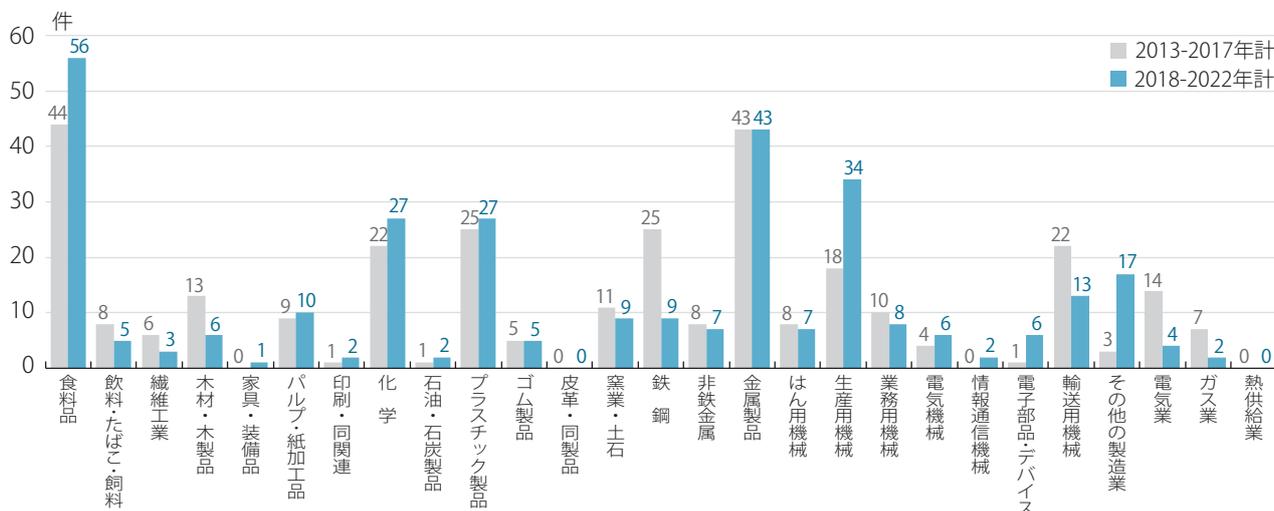
出所：茨城県「2022年 工場立地動向調査の結果について」

■近年は食料品・生産用機械の立地が増加

過去10年間における業種別の立地件数を2013～2017年、2018～2022年の5年ずつに分けて比較すると（図7）、直近5年間では、食料品や生産用機械などの件数が増加している。

食料品は、前述した東京圏との近接性などの理由から、県南・県西地域中心に立地が進んでいる

図7. 業種別の茨城県工場立地件数（2013～2017年、2018～2022年）



出所：経済産業省「工場立地動向調査」より当社作成

表3. 茨城県への主な立地企業 (2018～2022年)

	企業名	面積 (ha)	立地市町村	立地した工業団地	製造品目
2018年	扶桑化学工業(株)	28.6	神栖市	鹿島臨海工業地帯神之池東部地区	食品添加物等(リンゴ酢等)の製造
	タカノフーズ関東(株)	10.6	笠間市	茨城中央工業団地(笠間地区)	納豆や豆腐等の製造
	サラヤ(株)	5.7	北茨城市	中郷工業団地	衛生用品、洗剤、健康食品等の製造
	あじたま販売(株)	1.9	稲敷市	江戸崎工業団地	鶏卵の加工
	(株)西野精器製作所	1.5	ひたちなか市	常陸那珂工業団地	自動車部品、医療機器部品等の精密板金・溶接等
	(株)シンワ機械	1.2	五霞町	五霞IC周辺地区	食料品加工機械等の製造
2019年	(株)日立ハイテクノロジーズ	12.6	ひたちなか市	常陸那珂工業団地	半導体製造装置等の製造
	キヤノン(株)	10.0	笠間市	茨城中央工業団地(笠間地区)	キヤノンモールド(株)の笠間市内6か所の工場を集約
	エスピー食品(株)	9.0	坂東市	坂東インター工業団地	香辛料等の製造
	神栖バイオオマス発電所合同会社	5.1	神栖市	奥野谷浜工業団地	PKS(パームヤシ殻)による発電
	ミサワ医科工業(株)	2.2	笠間市	茨城中央工業団地(笠間地区)	医療用各種注射針の製造
2020年	ネグロス電工(株)	11.2	阿見町	阿見吉原地区	ケーブルラック等製造
	ニチレキ(株)	11.1	つくばみらい市	福岡工業団地	アスファルト応用加工品製造
	EL・APSC(株)	10.2	下妻市	しもつま鯨工業団地	化粧品製造
	(株)クボタ	4.8	つくばみらい市	福岡工業団地	農業機械、産業機械等の製造
	フジフーズ(株)	4.5	八千代町	八千代工業団地	冷凍食品製造
	(株)オータマ	1.9	笠間市	茨城中央工業団地(笠間地区)	磁気遮蔽製品製造(検査装置用磁気シールド)
	(株)鶴町製作所	1.0	笠間市	茨城中央工業団地(笠間地区)	金属製品製造(金属加工、各種機械板金・組立)
2021年	(株)エンビジョンAESCジャパン	35.8	茨城町	茨城中央工業団地(2期地区)	リチウムイオン電池製造
	ヒロセホールディングス(株)	16.4	稲敷市	稲敷工業団地	重仮設資材、仮設橋梁等の製造
	永谷園(株)	4.5	高萩市	赤浜地区工業団地	和風即席食品の製造
	JX金属(株)	2.3	日立市	日立北部工業団地	半導体材料(スパッタリングターゲット等)の製造
2022年	JX金属(株)	23.6	ひたちなか市	—	半導体材料(スパッタリングターゲット等)の製造
	(株)SHOEI	7.6	稲敷市	江戸崎工業団地	オートバイ用ヘルメット等の製造
	トーイン(株)	4.0	つくばみらい市	圏央道インターパークつくばみらい	先端印刷技術等を活用したパッケージ等の製造
	コスモックスジャパン(株)	1.7	坂東市	坂東インター工業団地	スキンケアやメイクアップ商品の受託製造
	(有)盛金製作所	1.4	常陸大宮市	宮の郷工業団地	医療機器・分析装置等の精密板金加工及び電子部品の組立

出所：茨城県「工場立地動向調査の結果について」より当社作成

ものの、茨城県が公表している主な立地企業（表3）をみると、規模の大きい工場は、より広大な用地を確保しやすい県北・県央地域などにも立地している。

また、生産用機械（工作・建設・農業機械や半導体製造装置など）は、他県への「移出」が42.2%、海外への「輸出」が57.8%と輸出比率が高い。主な立地企業（表3）をみると、最近では、半導体製造装置関連の企業などが、港湾に近い県北・県央地域に多く立地していることがわかる。

一方で、鹿島臨海工業地帯に集積する鉄鋼は減少している。国内の鉄鋼産業では、世界的な競争激化や中国での粗鋼生産能力の向上による世界的な過剰供給構造などがあり、同地域で工場立地が減少している可能性がある。また、世界的な脱炭素の流れを背景に、CO₂を排出する既存の生産プロセスの転換も迫られている。

茨城県では、こうした流れを受けて、2023年3月に茨城港・鹿島港における港湾脱炭素化推進計画を策定した。同計画では、両港の脱炭素化による魅力向上に加え、次世代エネルギーのサプライチェーンの拠点化などをめざしている。

■近年、県西地域の立地件数がさらに増加

次に、立地件数を地域別に比較すると（図8）、

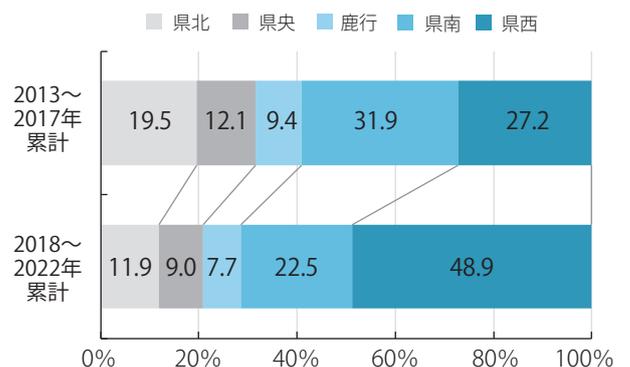
直近5年間では、県西地域の割合が増加している。

要因としては、前述の大消費地である東京圏との近接性や圏央道などの利便性の充実が背景にあると考えられ、主な立地企業としては、地理的特性に合致した食料品のほか、化学（化粧品メーカー）が近年増えている。

■約20年振りの県施行による工業団地の造成

こうした県内における好調な立地需要を受けて、茨城県は約20年振りとなる県施行による工業団地の造成を2021年度から開始している。2021年度はつくばみらい市、2022年度は坂東

図8. 地域別の工場立地件数割合



注：2013～2017年は電気業を除くベース。

出所：経済産業省「工場立地動向調査」より当社作成

表4. 「圏央道インターパークつくばみらい」への立地企業

企業名	本社	面積 (ha)	事業内容
日清食品(株)	大阪府大阪市	33.0	即席麺等の製造及び販売
ダイキン工業(株)	大阪府大阪市	9.8	空調機、フッ素化学製品、高性能フィルタ等の製造・販売
(株)クボタ	大阪府大阪市	9.4	農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械、パイプインフラ関連製品、環境関連製品等の製造及び販売
トーイン(株)	東京都江東区	4.0	先端印刷技術等を活用したパッケージの製造・販売
大和ハウス工業(株)	大阪府大阪市	1.8	戸建/賃貸住宅・分譲マンション等の企画・設計・施工・販売、商業/物流施設等の企画・設計・施工
第一電材(株)	東京都調布市	1.0	電線・ケーブル・ケーブル加工品(半導体製造装置や医療用電子機器関連)の製造・販売
アミノ化学工業(株)	埼玉県草加市	0.5	超精密ゴムパッキンの開発・製造・販売

出所：茨城県各種公表資料より当社作成

市と、企業からの需要が高い県南・県西地域で整備を開始したほか、2023年度には、ひたちなか市内の常陸那珂工業団地の隣接地において、工業団地の造成を公表した。

このうち、つくばみらい市の「圏央道インターパークつくばみらい」は、2023年8月にすべての分譲地で立地企業が決定した(表4)。東京や大阪に本社を置く大手企業などが名を連ねており、大規模な設備投資などによる経済の活性化や雇用の促進につながることを期待される。

■ 県北・県央地域に次世代産業を担う工場が立地

県西地域で立地件数が増加する一方で、県北・県央地域では、近年、半導体や次世代自動車への利用が想定されるリチウムイオン電池など、次世代の重要産業とされる工場の立地が目立っている。

地域間の経済格差が課題となっている茨城県において、次世代を担う産業がこうした地域に立地することは、明るい話題といえるだろう。

■ 茨城県による本社機能移転企業への補助

こうした知名度の高い企業や次世代を担う産業が立地する背景には、茨城県が積極的に誘致活動をしていることがある。

茨城県では、若者が望む質の高い雇用の場を創出するため、本社機能移転する企業への補助を充実させている。「本社機能移転促進補助」は、機能移転に係る社屋建設や設備移転、従業員の転居などの経費について、1/2を上限に補助(上限額:1億円)するものである。さらに、新たな成長分野(AI、IoT、次世代自動車)の本社や本社機能、研究開発機能、研究所などの移転について

は、「本社機能移転強化促進補助」として、投資額や移転人数等により上限50億円を補助する全国トップクラスの優遇制度を整備し、積極的な誘致活動を行っている。

■ 市町村の開発を支援

さらに、県施行による用地開発以外にも、2019年11月には、市町村の開発計画を県が積極的に支援する「未来産業基盤強化プロジェクト」を立ち上げている。

同プロジェクトでは、部局横断的な体制で各種手続きなどを支援することにより、事業化決定から造成着手まで、通常では3~5年超かかる期間を最短1年に短縮することをめざしており、スピード感のある開発を支援している。

2020年6月30日には、筑西市「田宿地区拡張」、境町「猿山・蛇池地区」の2地区を、2022年9月16日には古河市「東山田・谷貝地区」、下妻市「古沢・袋畑地区」の2地区を同プロジェクトに選定し、県と市町村の協力のもと企業誘致を促進している。

おわりに

本稿では経済産業省「工場立地動向調査」の結果を中心に、茨城県への企業立地の動向や立地特性などについてまとめた。

今後も、優れた立地特性や積極的な企業誘致策の展開により、茨城県への工場立地を中心とした企業進出は続くことが想定されるものの、用地の確保や働き手の確保が大きな課題となっていくことも想定される。

こうしたなか茨城県では、用地の確保として、ニーズの高い地域中心に工業団地の開発を迅速に進めている。また、雇用面に関しては、若年層が進学や就職を機に条件がより魅力的な都内の大学や企業へ流出してしまうことが課題としてあるが、本社機能移転促進補助などによる企業誘致は、若年層の就職先や職種の選択肢を増やす意味で、その解決の一助になるものと考えられる。

グローバル化や産業構造の転換が進むなか、多くの企業や成長産業の誘致が進むことで、茨城県経済のさらなる成長につながっていくことに期待したい。